

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)		令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
ICTイノベーション推進室	ICTイノベーション推進室	ICT政策推進事務	2,974,237	2,946,510	庁内デジタル化推進事業、 DX推進体制強化事業、 生成AI活用推進事業	34,063	32,229	積算を精査	単価の精査	1

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務				事業番号	004-001
担当部署名		局	ICTイノベーション推進室	部		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上		
				取組の方向性	①行政のデジタル化の推進					
		寄与する KPI	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率					
			現状値	58.1(2019年度)			目標値	100%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑯平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.9	
				取組	マイナンバーカードの普及促進					
寄与する KPI		有・無	指標名	—						
			現状値	—			目標値	—		
2	関連計画			堺市ICT戦略						
3	事業開始年度			昭和 53 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） デジタル社会形成基本法 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（地方公共団体情報システム標準化法）						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		①庁外:インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約81.7万人) ②庁内:住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員（職員約9千人）		対象数	単位	
					—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上のための各施策の推進をICTの利活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、マイナンバー制度の円滑な運用をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすとともに、マイナンバーカードの普及と行政サービスへの活用も推進する。 ・業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 ・サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ・ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。 ・情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		各種業務受注者				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 行政手続きのオンライン化率 ※国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの率	%		85	96	96	100
		目標値	96	96		
		実績値	113%	100%		
	達成率					
当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。					
目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の件数で算出					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 マイナンバーカードの保有枚数率 ※但し、令和4年度は交付率	%		100	100	100	
		目標値	69	80		
		実績値	69%	80%		
達成率						
当該指標を選定した理由	堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。					
目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の保有枚数率で算出（※国は令和5年5月から指標を見直し、交付率の代わりに保有枚数率を使用。）					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費 (a)	2,336,579	2,161,925	2,900,285	2,460,584	2,974,237
	国支出金	619,965	365,455	461,000	428,147	391,405
	府支出金				0	0
	市債				0	0
	その他 (企業会計及び特別会計からの負担金等)	65,877	71,351	80,990	83,676	122,472
	受益者負担金(使用料、手数料等)	935	935	935	662	510
	一般財源	1,649,802	1,724,184	2,357,360	1,948,099	2,459,850

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14 事業費内訳	生成AI活用推進事業【新規】	R5	予算	0	0	共通基盤システム移行業務	R5	予算	0	0
		R6	予算	17,350	17,350		R6	予算	23,392	23,392
	DX推進体制強化事業【拡充】	R5	予算	2,208	2,208	税総合電算システム移行業務	R5	予算	0	0
		R6	予算	14,491	14,491		R6	予算	216,706	216,706
	庁内デジタル化推進事業【新規】	R5	予算	0	0	税総合電算システム改修業務	R5	予算	0	0
		R6	予算	2,222	2,222		R6	予算	234,003	234,003
	地方公共団体情報システム標準化業務【新規】	R5	予算	0	0	機械・機器等借上料	R5	予算	32,697	18,659
		R6	予算	206,904	1,372		R6	予算	46,019	43,792
	システム構成に係る全体最適化設計支援業務【新規】	R5	予算	0	0	その他 (委託料、その他使用料及び賃借料 (I T 経費) 等)	R5	予算	2,425,679	1,927,232
		R6	予算	29,741	29,741		R6	予算	2,183,409	1,876,781

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R6 ~ R11	要求額	751,000
----	----	----------	-----	---------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	・DX推進を支えるDX PROの育成 ・クラウド型グループウェアの活用拡大、サポート体制構築 ・標準準拠システム移行支援 (Gapの類型ごとに想定される対応案作成、RFIの実施支援、全体移行計画案作成) ・情報セキュリティ対策強化
	R6	・DX PRO育成の継続及びDXのさらなる推進 ・標準準拠システム移行支援 ・第三期統合基盤への切り替え
	R7以降	・DX PRO育成の継続及びDXのさらなる推進 ・標準準拠システム移行支援

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○生成AI活用推進事業 よりセキュリティが高く安全で、回答生成に必要なデータに、本市独自のデータを取り込める機能を有する生成AIを導入し、より活用の幅を広げていく。 ○DX推進体制強化事業 職員全員にDXマインドを定着させ、DX PROの育成研修を充実しながら管理職や支援するICT室職員の研修を強化することにより、DXを加速させる。 ○庁内デジタル化推進事業 データの一元管理ができるソフトウェア及びペンタブレットを導入し、紙で行われていた作業をデータでもストレスなくできるようにすることで、図面審査にかかる業務時間の短縮と正確性の向上を図る。 ○地方公共団体情報システム標準化業務 国が標準化対象業務とした事務を担う基幹系情報システムについて、令和7年度末までに標準準拠システムに移行する必要がある。 ○システム構成に係る全体最適化設計支援業務 本市の回線・ネットワークにおいて、最適な在り方を検討するために専門技術者からのコンサルティングを受け、最適なネットワーク構成への見直しを図る。
----	---------	---

庁内デジタル化推進事業

現行

オンライン申請
された図面を
印刷して修正指
示後、スキャン
し申請者に
修正指示

図面データを
PowerPoint等に貼
り付け、図形等
で修正を書込み

図面保管場所
の枯渇

昭和時代から
保存している
図面の
経年劣化

問合せの際
保管庫から
対象の図面を
探す

関係所管課とは
紙で資料共有及
び紙決裁

液晶ペンタブレット及び ドキュメント管理ソフト導入後



紙の印刷が不要となる



保管場所が不要になる
資料を探す時間が短縮

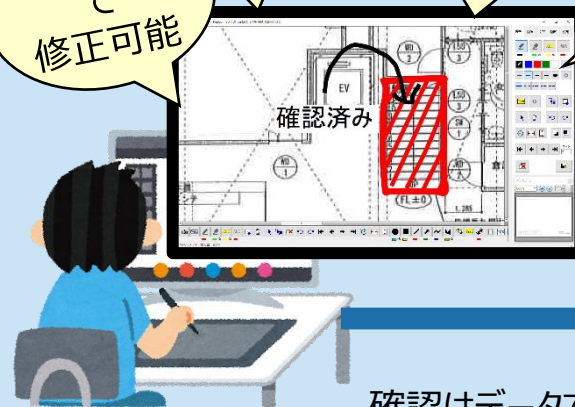
紙に書くよう
にストレス
なく修正

在宅勤務
で
修正可能

付箋機能や
並べ替えも
容易に

様々な
ファイル形式
を一元管理

(修正時間の短縮、
正確性の向上)



確認はデータでやり取り
(確認・受領時間の短縮、確認のしやすさ向上)



【R5年度の主なDXの取組】

各部のDX推進体制を整備

- 各部のDXをけん引するDX PROに対してDX推進に必要な研修を実施
- 各部長に対しても、DX PROを支援するために必要なDX研修を実施
- 全職員に対しても、DXの基礎研修を実施

各部でDX実行計画を推進

- 各部の課題から集中的にDXを進める案件を選定
- DX PROが中心となって業務の見直しを実施
- 計画の作成や見直しの進め方などを、ICTイノベーション推進室がサポート

【R5年度の取組からわかった『DX推進の妨げの現状』】

- ✓ 『業務改善は必要』と理解はしているが、**前例踏襲・組織文化**から抜け出せない
- ✓ DXを単なるIT化とっていて、本来の**DXが推進できていない**
- ✓ 前例のない問題に対しても、『**答えは誰かが持っている**（受け身の姿勢）』『**間違いたくない**（不安）』という意識が強い
- ✓ チャレンジしやすい職場環境になっていない（**変化への抵抗**）
- ✓ 業務全体から俯瞰せず、直面した課題のみに取り組み、**個別最適の見直し**しかできない
- ✓ 業務を見直す時に、**潜在的な課題が認識できない**

現状を踏まえた改善

R6年度 重点取組

DX推進組織に転換

マネジメントの発揮

人材育成の強化

赤枠が新たに実施する項目

研修 役職	DX推進組織に転換					マネジメントの発揮		人材育成の強化					
	DX ガイドブック (内製)	【基礎】				サポート力 ・決断力	ファシリ テート	【実践】					
		DXマインド 【基礎編】	サービス デザイン 思考 【基礎編】	データ活用 【基礎編】	Power系 【基礎編】			DXマインド 【応用編】	サービス デザイン 思考 【応用編】	論理的 思考	BPR	データ活用 【応用編】	Power系 【応用編】
局長級	動画	動画	動画	動画	★	動画	動画	★	★	★	★		
部長級	動画	動画	動画	動画	★	動画	動画	★	★	★	★		
課長級	動画	動画	動画	動画	★	動画	動画	★	★	★	★	オンサイト (選抜)	
担当者 (補佐級以下)	動画	動画	動画	動画	★			★	★	★	★	オンサイト (選抜)	
DX PRO (各部1名)	動画	動画	動画	動画	動画			オンサイト	オンサイト	オンサイト	オンサイト	オンサイト (選抜)	オンサイト
DX推進員 (各課1名)	動画	動画	動画	動画	★			★	★	★	★		
ICTイノベ室 (デジタル担当)	動画	動画	動画	動画	★	★	★	★	★	★	★	オンサイト (選抜)	
ICTイノベ室 (DX推進担当)	動画	動画	動画	動画	動画	動画	動画	オンサイト	オンサイト	オンサイト	オンサイト	オンサイト (選抜)	オンサイト

➤ 着色した項目：必須受講（グレーは令和5年度実施分で一部内容を見直して継続実施）

➤ 星（★）項目：任意受講（動画又は資料）

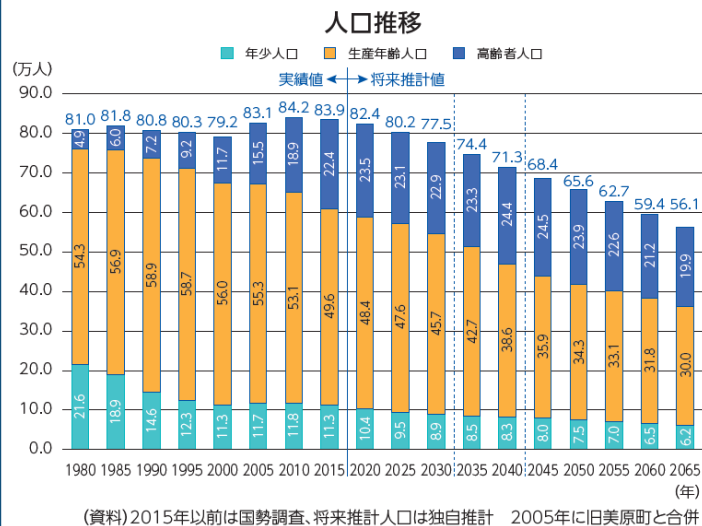
人口が減少する中で、職員の確保も困難になる
多様化する行政サービスへの対応で業務量は減らない

少数の職員が
大量の業務を担う

業務の見直しが急務

デジタル技術を使いこなし
新しい視点から業務を改善

【堺市基本計画2025】



生成AI機能により、本市職員が
日常的に行っている資料作成や
施策立案を**強力**にサポート

生成AIの導入

